

# 東日本大震災以後の備忘録ないしは切り抜き帳(その91)

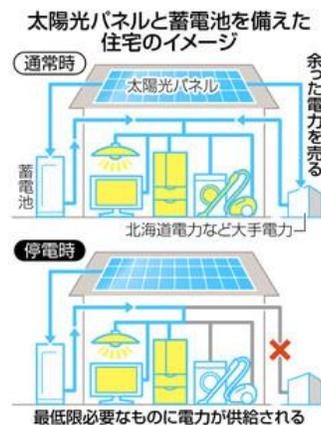
[2018年11月7日(水)]

○東京新聞の連載記事、『原発のない国へ 全域停電に学ぶ(4) 家庭や企業「電気使い続けられた」』を以下に転載させて頂く。「最大震度7の地震が起きた9月6日午前3時すぎ、札幌市中央区でも震度4を観測した。税理士の堀江勇氣さん(42)は揺れで目が覚めたが、すぐにまた寝入った。自宅の電力管理システムが停電を感知し、非常電源モードに自動で切り替わっていたことに気付いたのは、いつも通り午前7時頃に起きてからだった。昨年6月に自宅を新築した。電気代を安くできれば、そう考え、屋上に太陽光パネル、自宅裏に蓄電池を設置した。通常、日中に太陽光でつくった電力を使いながら、蓄電池に充電し、余った分を北海道電力に売る。夜は蓄電池の電力を使い、足りない分を北海道電から買う。電気代の負担は以前と比べ半分に減った。設備の設置に、約150万円かかったが、10年もかからず元が取れる見込みだ。停電しても、自宅の太陽光パネルと蓄電池が電力を供給する。節電のため、使えるのは居間の照明、テレビ、冷蔵庫に絞られるが、生活するには十分だ。「怖い、怖い」。6日夕、日が落ちて街が暗闇に包まれると長女真綺ちゃん(3つ)は外の様子を見ておびえた。だが、居間の照明がつくと、思わず「わーっ」と歓声を上げた。身重の妻美穂さん(35)は「電気を使い続けられる安心感は大きかった」と振り返った。太陽光発電協会によると、全域停電の中で、蓄電池付きの太陽光パネルがある道内の住宅1134軒のほとんどが電力を使えたとみられる。堀江さん宅を手掛けた大和ハウス工業(大阪)によると、太陽光パネルと蓄電池を備えた住宅は、2017年度に全国で販売した約9千軒の新築一戸建ての3割を占めた。家庭だけでなく、都市ガスなどで発電し、廃熱を給湯や空調に使うガスコージェネレーション(熱電併給)システムを持つ施設も電力を供給し続けた。札幌市厚別区の「ホテルエミシア札幌」は、普段から電力の8割をガスエンジンで自家発電。残り2割は北海道電の送電線を通して北海道ガスから購入している。停電時はガスエンジンの稼働を増やして補った。10日までの4日間、自家発電で全電力を賄い、高層のレストラン以外は、ほぼ通常通りの営業を続けた。商業施設のあるオフィスビル「札幌三井JPビルディング」は停電を受け、重油を使うガスタービンでの自家発電に切り替えた。停電時は自動的に外部からの電力供給を止め、自前の電源に一本化する。入館証に反応するドアやトイレなど共有部分のほか、非常時の電力供給を事前に契約していたテナント(全体の3割)に電力を送り続けた。ホテルエミシアも三井JPビルも、1階ロビーを市民に開放。多くの人が携帯電話を充電し、家に帰れない人たちが身を寄せた。災害時の電力への関心が高まった東日本大震災以降、三井不動産グループは各ビルに72時間の非常用燃料を備蓄するなど災害対策を強化した。札幌三井JPビルを運営する三井不動産ビルマネジメントの藤野和仁札幌支店長は言う。「災害時の電力確保は、テナントや地域への責任です」(署名記事) ◆省エネ・防災意識高まり普及 停電時も動く電源を備える動きが、省エネ対策と相まって進みつつある。札幌のビルで活躍したガスコージェネレーションには、停電時も稼働するタイプがある。経済産業省によると、北海道の全域停電では医療機関やホテルなど23施設で活用された。日本ガス協会によると、2011年度は停電対応型が全体の7%未満だったが、13年度に10%を突破。17年度は13.6%に上った。東京ガスによると、首都圏でも東日本大震災のあった2011年以降に増え、コージェネ全体の4割近くが停電対応型だ。法令では、不特定多数の人が出入りする施設で、利用者の避難に必要な最低限の非常電源を義務付けている。消火設備や非常灯、排煙機を30分間使えなければならない。自主的に法定以上に備え、ビルの魅力を高める動きもある。日本ビルディング協会連合会が17年度に実施した全国951棟への調査(回答率68.1%)によると、法定以上の非常電源を備えたビルは東京で70.0%、大阪で84.1%に上った。運転可能時間は平均18時間半だった。=おわり」

今回の連載記事は「泊原発さえ稼働していれば、今回のような北海道全域停電は起きなかった」という、一部の電力会社で囁かれた風説に、真っ向から対向するために企画されたものと思われる。この北海道胆振東部地震による全電力ブラックアウトという教訓を受けて、再生可能エネルギーの安定化と効率化へ向けての研究・開発がより一層進展することを望んでいる。



地震直後、札幌三井JPビルディングの1階ロビーに設置された充電コーナーに並ぶ人たちは札幌市中央区で(三井不動産ビルマネジメント提供)



[2018年11月9日(金)]

○今朝の東京新聞社説『イチエフの外で考える 復興の光と影を見て』を以下に転載させて頂きたい。「福島  
の浜通り。復興の光と影が交差する。8度目の冬が近づく今もなお、ふるさとへ戻れない人がいる。帰還困難区  
域の時間は止まったままだった。これも復興のシンボルというのだろうか。福島県広野町と楢葉町にまたが  
るJヴィレッジ。サッカーのナショナルトレーニングセンターとしての営業がこの夏再開された。サッカー  
日本代表の練習拠点は、福島第一原発事故のあと長らく事故の対策拠点になっていた。東京電力が建設、福  
島県に寄贈し、東電の関連会社が委託を受けて運営する施設である。8キロ北に福島第二、さらに12キロ先  
には第一原発(イチエフ)。排気筒が霞んで見える。敷地面積は49ヘクタール、東京ドーム10個。天然芝のピ  
ッチ8面、人工芝のが2面。原発作業員の仮設住宅は取り除かれて、日本初、世界最大級という銀色の屋根に覆  
われた全天候型練習場を新たに整備した。建設費22億円のうち15億はサッカーくじの収益で、残りは寄付金  
で賄った。117室の新宿泊棟もできあがり、アスリートのみならず、復興ツーリズムの一般客なども受け入れる。  
来年の春には目の前にJR常磐線の新駅も開設される。止まっていた時計が動きだしたかのようにも見えた。

◆捕らぬたぬきの皮算用 富岡町から大熊町へ。国道6号を北上する  
につれ、時間の刻みが少しずつ緩やかになっていく。かつての美田  
は畦畔も区別なく、セイタカアワダチソウやススキの群れに塗りつ  
ぶされて、生活のにおいがすっかり消えた家や店舗は、原発事故の  
爪痕を今も残したままになる。帰還困難区域は金属の柵に閉ざさ  
れて、進入が厳しく制限されていた。側道への入り口で警備員の厳  
しいチェックを受けて、凍り付いたままの時間の中を除染廃棄物の  
中間貯蔵施設＝写真＝へ向かう。今年3月、放射線の面的な除染作業  
が終わり、削り取られた表土や農地の草など、福島県内だけで約1600  
万立方メートルの“ごみ”が出た。道路沿いに山積みされたまま  
では復興の妨げになるとして、とりあえず1ヵ所に集めるために、第  
一原発が立地する双葉、大熊両町が“苦渋の決断”で受け入れること



にした国の施設である。計画面積は1600ヘクタール。小さな自治体がすっぽり入る巨大な穴ぼこも、結局は  
長期の仮置き場。2045年3月までには、掘り返してよそへ移す約束だ。「このままの状態最終処分地を探す  
のは到底無理」と、所管する環境省も認めている。そこで減容、かさ減らすための技術開発を同時に進め  
ているところという。放射線量の低いものを加工して、公共事業の基盤材などに活用し、まず半減。残った  
土の粒子をより分けて、放射線濃度の低い部分をさらに活用。最後に残った濃度の高い“ごみ”を焼却する  
ことで、95%以上はかさを減らせるという皮算用。そうなれば、3ヘクタールの最終処分用地を見つけられ  
ばいいと環境省は考える。しかし、そんなにうまくいくものか。「大熊町の町長とよく言い合ったものだった。中  
間貯蔵を受け入れたら、われわれ、殺されるかもしれないとー」双葉町の伊沢史朗町長は、繰り返す真顔で  
語る。「私たちの判断が正しいか、間違っていたのか、今現在もわからない。評価は何10年後かに決まるだろ  
う」とも。恐らくそれまで、町長たちの心が休まることはない。いかに帰還が困難とはいえ「先祖の墓所を  
ごみ捨て場にはできない」と、色をなす地権者に、環境省の用地担当職員の心は揺れた。現場は苦悩に満ちて  
いる。◆空ろの中に潜むもの 「(津波対策には)関心を持たなかった」とうそぶく東電の元トップ。事故を起  
こした原発建屋の中で「工場萌え」を覚えてしまう東電広報担当者…。そのような皆さんは、ここへ来て、中  
間貯蔵施設の巨大な“空ろ”をのぞいてみるといい。原発事故の闇の深さに、きっとおののくだろうから。」

[2018年11月11日(日)]

○11月8日11時49分に配信された『トランプ氏、会見でいら立ち全開 CNN記者の取材許可剥奪も』と題する東京  
新聞のニュースは次の通りであった。「[ワシントン共同]「君は無礼で、ひどいやつだ」。野党民主党に下院  
を奪還された米中間選挙から一夜明けた7日、トランプ大統領は記者会見場でいら立ち全開で記者らをののし  
り、質問を遮り続けた。CNNテレビのアコスタ記者との間で押し問答になる場面もあった。ホワイトハウスは  
7日夜、アコスタ記者の入庁許可証を停止し、取材許可を剥奪する処置を発表した。7日午後、会見場に現れた  
トランプ氏は当初、共和党の健闘をたたえていたが、ロシア疑惑捜査を巡る質問が相次ぐと顔が次第に紅潮。  
アコスタ記者が不法移民について「悪者扱いしてないか」と尋ねると「ほら来た」と不満を露わにした。」

○同じく11月10日17時54分に配信された『米国の記者出入り禁止、拡大も トランプ氏「敬意払え」』と題する  
ニュースを以下に転載させて頂く。「[パリ共同]トランプ米大統領は9日、CNNテレビ記者のホワイトハウスへ  
の入庁許可証を停止したのに続き、他の記者にも出入り禁止措置を広げる可能性がある」と述べた。記者団に

「あなたたちはホワイトハウスや大統領に敬意を払わなければならない」と警告した。パリ訪問前にホワイトハウスで語った。トランプ氏はCNNを筆頭に自身に批判的なメディアを「フェイクニュース」「国民の敵」と攻撃を続けている。出入り禁止措置は「報道の自由」の妨害とも受け取られかねず、批判が高まるのは必至だ。」  
 かつてわが国でも新聞記者を嫌った佐藤栄作首相と云う方がおられたが、あの時は会場から出て行けと言われた新聞記者が、本当に一人残らず退席してしまったのが印象的であった。ガランとした会見場で、ひとりテレビカメラに向かった佐藤首相の心境は、恐らく、引くに引けない思いだったのでは…

○今朝の東京新聞第1面に掲載された『東海第二 再稼働反対表明の那珂市長引退へ 拒否権、原電否定か』と題する記事も極めて重大である。「首都圏唯一の原発で、茨城県東海村に立地する日本原子力発電(原電)東海第二原発の再稼働の際、水戸市など周辺6市村の同意を必要とする協定の解釈を巡り、原電幹部が「拒否権なんていう言葉はない」と発言したのに対し、6市村の首長が反発し謝罪と撤回を求めている。また、6市村で初めて再稼働反対を表明した那珂市の海野徹市長(69)が引退を明らかにした。東海第二は7日、原子力規制委員会から最長20年の運転延長が認められ、再稼働に必要な国の主要手続きを終えた。その後、報道陣の取材に応じた原電の和智信隆副社長は「拒否権なんていう言葉は協定の中にはどこにもない」と語った。確かに3月に6市村と原電で結ばれた協定には「拒否権」の記述はない。ただ、「6市村が納得するまでとことん協議を継続」と明記され、一市村でも反対すれば再稼働できない仕組み。定義は定まっていないが事実上の「拒否権」と受け取れる。これを完全に否定すると、6市村が再稼働に反対を主張していても、再稼働できることにもなり、協定と矛盾しかねない。9日夜、東海村内で6市村と原電の懇談が開かれた。終了後の会見で山田修村長は「長い年月かけてできた協定を一言で片付ける言い方は傲慢。首長や周囲からも許せないとの声がある」と和智副社長の発言を批判。海野那珂市長も取材に応じ、「無礼な発言」と憤った。原電は対応を検討する方針だ。一方、来年2月に任期満了を迎える海野市長は10日、本紙の取材に「家族の同意が得られなかった」として、市長選に立候補しない意向を示した。再稼働の是非は、次期市長があらためて判断する見通し。ただ、海野市長は、市の住民アンケートを基に再稼働反対を表明しており、次期市長も無視することはできないとみられる。(署名記事)」  
 昨日の東京新聞社説にも、『原発延命 「原則40年」はどこへ』と題する論説記事が掲載されていたが、当初は“例外中の例外”とされていた原発延命のための原子力規制委員会による審査が、合格率100%で全て認められている現状は如何なものであろうか。このような状況の中での、上記の「拒否権なんていう言葉は、協定の中にはどこにもない」との発言であることに、政治主導による背後の大きな圧力を感じざるを得ない。



[2018年11月12日(月)]

○メモを残すのを失念していて、慌てて数日前の新聞紙から右の記事を探し出したところである。それは11月7日付け東京新聞の“大波小波”に掲載されていた『国語教育、本当に危うし!』と題するコラムで、高校国語の学習指導要領の改訂の内容が、必修の国語の授業から小説など文学作品を扱わなくさせようとの驚くべきもので、2022年度から実施されるという。「要するにビジネス文書が国語となり、文学は追放されるのだ。漱石も鴎外も消える恐れのある、無味乾燥な国語授業がやってくる」ことに怒っている紅野謙介氏の『国語教育の危機 大学入学共通テストと新学習指導要領』(ちくま新書)を是非とも読ませて頂きたい。

[2018年11月18日(日)]

○ここで引用させて頂くのは甚だ心苦しい限りであるが、余りにも馬鹿げているので、『麻生氏「人の税金で学校に」 東大出身の北九州市長を批判』と題する今朝の東京新聞の記事を転載させて頂きたい。「麻生太郎副総理兼財務相は17日、福岡市長選の応援のために訪れた同市内で街頭演説し=写真、東大卒の北橋健治北九州市長を「人の税金を使って学校に行った」と批判した。安倍政権は、大学の財源の多様化を進めるべきだと

の方針を示している。北橋氏は元民主党衆院議員で、前回2015年の市長選で自民党の推薦を受けて3選したが、麻生氏は対抗馬を模索した経緯がある。北橋氏を攻撃する中での発言だが、国立大出身者に対する批判とも受け取られかねず、不適切だとの指摘も浴びそうだ。福岡市長選で自民党が支持する現職の応援に訪れた麻生氏は、市の人口が増加しているなどと指摘した上で「一番元気が良くて、住みたくなる町だ」と実績を評価した。一方で「同じ政令市でも北九州市は人口も税収も減らしているが、それで(北橋氏は)再選しようとしている」などとも批判した。北橋氏は、任期満了に伴う来年1月27日投開票の市長選に、4選を目指して無所属で立候補する意向を表明している。」 ☑ 公的な場でこのような発言をする人が政府の中枢に居座り続けている安倍政権とは一体何なのか。信じられない思いで見ている。



[2018年12月4日(火)]

11月26日から12月2日までの1週間、留守にしていた殆ど新聞を読む時間が持てなかったので帰宅してから急いで1週間分の新聞記事に目を通した。その中で一つだけ備忘録に止めて置きたいと思ったのは次のコラム記事であった。

○11月28日付け東京新聞“本音のコラム”に掲載されていた齋藤美奈子氏の『イベント依存症』がそれであるが、この1週間の出来事を実に見事にまとめておられるのに感動した。

○12月3日付け東京新聞の【私説/論説室から】『沖縄独立論をあざけるな』もそれに劣らず

見事な出来栄であった。以下に転載させて頂きたい。「9月の沖縄県知事選で辺野古新基地反対の民意を重ねて示すも、建設を強行する国。沖縄の苦難解消の糸口は一向に見えない。そんな「構造的差別」の打破には「沖縄のことは沖縄で決める」との自己決定権の確立と行使しかない。そう考える県民が増えている。近年は「独立」も真剣に議論される。2013年に設立された県民有志の「琉球民族独立総合研究学会」によると県民投票で支持を得て県議会の議決後に知事が独立を宣言、国連が認めれば独立は可能という。その暁には非武装中立を「国是」に米軍、自衛隊の全基地を撤去。国際機関誘致や中継貿易を軸にアジアの懸け橋として発展を遂げることを構想する。一定の説得力はあろう。本土側からは「中国に乗っ取られるだけ」とあざける声が聞こえそうだが、考えてみる。中近世の500年近く、琉球王国は中国と朝貢関係にあったとはいえ侵略されたことは一度もない。逆に中国は職能集団を移住させたり琉球からの留学生を厚遇したりと関係を重視した。「利害対立要因がなく友好が保たれた」と比屋根照夫/琉球大名名誉教授。政治状況は全く異なるにせよ、歴史的な琉中関係は今後も簡単には崩れないと思う。独立学会などは現在の尖閣問題は棚上げで良いとする。しかし「ならばどうぞ独立を」とは決して言うまい。沖縄をそこまで追い込んだのは本土の側。その責任は重い。(署名記事)」

○今朝の東京新聞には『<原発のない国へ> 原子カムの抗い(上) 生き残りへ作戦会議』と題する記事が1面トップに掲げられていた。以下に転載させて頂く。「さながら、原発の生き残りを懸けた「作戦会議」のようだった。大規模な国際会議なのに非公開。開催の記者発表もない。英文の会議名を訳せば、「原子力がエネルギー転換期において直面する課題と機会」。22カ国から130人のエネルギー官庁の高官や研究者、原発メーカー幹部らが11月13、14日、東京・霞が関の経済産業省に集まった。「作戦」は、複数の参加者への取材で漏れ聞こえてきた。原発で、太陽光や風力といった再生可能エネルギーの不安定な出力を補完し、温室効果ガスの排出削減に取り組む「パリ協定」を満たそうというのだ。「再生エネだけでは、パリ協定の目標達成は不可能だ」。世界原子力協会のキリル・コマロフ会長のプレゼンテーションに、大きな

**本音のコラム**

そりゃね、誰だって、子どもの頃からイベントは好きですよ。運動会の前の晩には明日は晴れてくれと願ったり、遠足は何日も前から楽しみにソワソワし、文化祭の準備も一生懸命にやったり。日本の学校教育はよくできていて、季節の行事を種に日常を乗り切った感がある。そうして私たちは大人になった。大人になってもイベント体質は抜けなかった。いや、もっと強化された。春は花見、秋は紅葉。ハロウィン、年末年始がすぎれば、バレンタインデー。一年中、何かお楽しみがなければ生きられない。

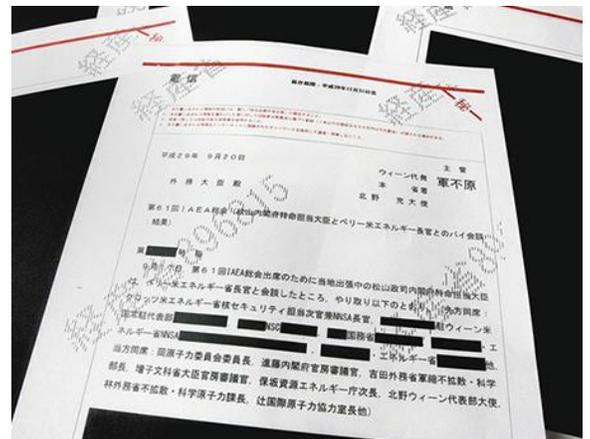
**イベント依存症**

イベントは目の前の辛い現実を忘れさせる効果がある。キャンセルやアルコールといったよである。加えて経済効果というマジックワード。大阪の後は札幌冬季五輪という声も出ているらしい。大丈夫なのか。首相は国会審議をおさまりにして海外に遠足にはばかり行つてゐる。(文芸評論家)

2018.11.28

地域活性化といえは、思いつくのもまたイベントだ。近年は観光誘致をねらう自治体の参入も著しい。世界遺産への登録を目指すとか、大河ドラマを誘致するとか、ゆるキャラグランプリに組織票を投入するとか、みな人集めに余念がない。でもって、ついに国までこの病に感染した。東京で二度目の運動会を開くだけでは飽き足らず、大阪で二度目の文化祭をやるんだってさ。

さいとう美奈子 斎藤



NICE Future創設が協議されたとみられる2017年9月のウィーンでの松山政司内閣府特命担当(当時)と、パリ-米エネルギー省長官の会談資料。日本側参加者名以外は黒塗りだった。

拍手が湧いた。経産省資源エネルギー庁の武田伸二郎・原子力国際協力推進室長は温暖化対策として、小型原発の開発方針を表明した。「2040年ごろに新しい原発が稼働するには、将来の建設のためのデザインを今、始めないといけない」と述べた。「原発の価値をどうすればPRできるか」をテーマにした討論では、英国のNPO代表が「再生エネとの組み合わせへの賛成は7割を超える」と報告した。会議を開いたのは、米政府などが主導する「クリーンエネルギーの未来のための原子力革新(略称:NICE Future)」という連合体。その狙いを会議前の10月、来日した米エネルギー省のダバー科学担当次官が語った。「原子力がクリーンエネルギーに含まれるようにすることだ」原発は発電で温室効果ガスを出さないが、「核のごみ」を出し、事故を起こせば深刻な被害を及ぼす。とてもクリーンとは言えず、2010年から続くクリーンエネルギー大臣会合で前面に出ることはなかった。米トランプ政権になるとエネルギー省のペリー長官が、昨年6月の中国での大臣会合でNICEを提案し、今年5月にデンマーク会合で正式に発足させた。「米国の本音は、原発業界の維持だ」長崎大核兵器廃絶研究センターの鈴木達治郎センター長は言う。米国では安価な再生エネの台頭で原発業界が競争力を失い、政府に助けを求めた。この夏、米政権が強制的に原発の電気を送電会社を買わせるという救済策が報じられた。NICEは、原発再稼働の姿勢を続ける安倍政権にとっても「渡りに船」。日本は、米国、カナダとともに事務局となった。関連の動きは、日本国内ではほとんど未公表だ。経産省のホームページでは、大串正樹経産政務官(当時)が、NICE発足につながった大臣会合に出席したと伝えながら、NICEには触れていない。本紙はNICEに関連した文書の開示を経産省に求めた。出てきたのは、内閣府首脳とペリー長官の会談内容のメモだけで、それ以外は不開示。しかも、メモは「外交上の秘密」を理由に、真っ黒に塗られた「のり弁」だった。(署名記事) ◇ 再生エネに押されている原発産業と推進官庁が、地球温暖化対策の名の下、巻き返しに出ている。国民の目から隠れるように蠢きだした国際的な「原子カムラ」のもくろみに迫る。」



今年5月、デンマーク・コペンハーゲンでの第9回クリーンエネルギー大臣会合で発言する大串正樹経産政務官(当時)＝経済産業省提供。

[2018年12月5日(水)]

○昨日の続編『<原発のない国へ> 原子カムラの抗い(中) 国際連携で小型炉開発』を以下に転載させて頂く。

「小型モジュール炉(SMR)は、原子力業界の常識を変える」アルゼンチン・エネルギー省のガダノ原子力担当次官が本紙の取材に熱弁を振るった。SMRは小型原発の一種で、出力は従来の軽水炉の3分の1ほど。電力需要の小さな地域に向いている。主要部分を工場で作って現場で組み立てるので建設費を抑えられる。アルゼンチンは、新興国などに原発の新たな需要を起こそうと、世界初の実用化を目指す。建設中の原型炉を2021～22年に稼働させるのが目標で、米国、ロシア、中国、韓国などとのぎを削る。ガダノ次官は11月中旬、日米とカナダが主導する「クリーンエネルギーの未来のための原子力革新(略称:NICE Future)」の会議で来日した。NICEは「地球温暖化阻止に原発が役立つ」という機運を盛り上げるだけでなく、技術連携もテーマ。ガダノ次官は「規格や規制ルールを世界で統一すれば、さらにコストが安くなる」とNICEに期待を寄せた。日本の経済産業省は、出力調整もしやすいSMRの特徴に着目。出力が不安定な再生可能エネルギーの補完を期待し、開発を進めると表明した。北海道や四国での再生エネの増加を念頭に、地方への導入を探る。2月、世耕弘成経産相が主催のエネルギー戦略を議論する有識者会合で、原発ベンチャー米ニュースケール社のレイエス最高技術責任者が、原発メーカーや経済界代表らに売り込んだ。「SMRは日本の製造業にぴったりはまる。ぜひ皆さんと協力したい」業界には温度差がある。経済協力開発機構(OECD)原子力機関のパイラル技術開発副部長は「一種の流行。ベンチャー企業はやる気満々だが、大手メーカーや電力会社は、そうでもない」と冷ややかだ。SMR研究を手掛ける日本の原発メーカー担当者は「小型なら出力も小さくなり、1キロワット時当たりの電力単価はむしろ高くなる。建設費を抑えることでどこまで電気を安くできるか」と慎重だ。別のメーカーは「大量受注しないと採算が合わない」と指摘した。投資の流れは再生エネに傾いている。国際エネルギー機関によると、2017年の再生エネへの世界の投資額は33兆円。原子力は2兆円にとどまった。経産省資源エネルギー庁の武田伸二郎・原子力国際協力推進室長は、NICEの国際会議で強調した。「技術の『死の谷』をいかに乗り越えるか。経産省として支援する」新技術の研究成果が商業化に結び付かず、埋もれることを意味する「死の谷」。その谷を越えるため、有望な計画を予算投入で支えるというのだ。経産省はSMRを含む原子炉技術の高度化への補助金として、2019年度予算の概算要求に10億円を盛り込み、さらに拡大させる構えだ。NPO法人・原子力資料情報室の松久保肇事務局長が言う。「廃炉や核のごみの処理策もみえない中、日本が注力すべきは原発の後始末の研究だ。新型炉を支援する意味は、ない」(署名記事)」

[2018年12月6日(水)]

○さらに一昨日からの続編『〈原発のない国へ〉 原子カムの抗い(下) 高温ガス炉と再生エネ』を転載させて頂く。「日本は小型原発の開発に乗り出すー。経済産業省幹部が都内での国際会議で表明した前日、兆しがあった。11月13日、国費で運営する日本原子力研究開発機構が東京・有楽町で開いた一般向けの研究報告会。テーマの一つは、小型原発のうち、半世紀にわたって研究が続く高温ガス炉だった。高速炉・新型炉研究開発部門の国富一彦副部門長が壇上で言い切った。「わが国が有する高度な高温ガス炉技術を利用して(小型原発は)早期に実現が可能です」 高温ガス炉研究は、原発時代の幕開けと同時に始まった。都心から100キロ、茨城県大洗町にある機構の広大な敷地の一角で、高温工学試験研究炉(HTR)を拠点に進んだ。従来の軽水炉は原子炉を水で冷やすのに対し、高温ガス炉はヘリウムガスで冷やす。このガスは、燃料電池に使う水素の製造に利用できる。HTRでは、他国の炉よりも高い950度のガスを取り出すことに成功。高温だと水素製造の効率が上がる。従来の原発と決定的に異なる特長もある。出力調整のしやすさだ。ガスの圧力を下げれば、15分で発電量を75%下げられる。天候次第で不安定な太陽光など、再生可能エネルギーの発電量に合わせて調整ができる。発電量を下げてもガスの温度は保たれ、水素の製造に影響しないという。「再生エネとのハイブリッド」。機構は高温ガス炉をこうPRするようになった。水素製造と調整能力で「相性」の良い再生エネと抱き合わせ、需要を高めようというわけだ。機構は2040年代の実用化を目指すものの、HTRは福島事故後、未稼働で研究は停滞。来年の再開を目指す、原子力規制委員会の審査が終わらない。さらに実用化には、新たに「実証炉」の建設と民間の協力が不可欠でもある。1990年代のHTR建設時は日立、東芝、三菱重工といった原発大手など多くの企業が参加。峯尾英章・高温ガス炉研究開発センター長は「オールジャパン態勢だった」と言う。だが環境は変わった。業界関係者は「今後、国内で原発の新增設は極めて難しい。新たな投資は考えにくい」と口をそろえる。使用済み核燃料の問題も残る。100万キロワット級で軽水炉と比べると、運転4年後に出る使用済み核燃料の量は4分の1で済むが、処分先は宙に浮いたままだ。機構は他国との連携に望みをつなぐ。温室効果ガス削減のため、石炭火力から高温ガス炉への切り替えを検討するポーランドが有力候補。ただ、中国が来年にも実証炉稼働を計画しており、日本とポーランドとの関係に影響が出かねない。高温ガス炉で水素製造の実証試験が始まるのは早くても2027年。しかし、再生エネの普及は、水素製造の手段も変えつつある。2020年には福島県浪江町で、太陽光による電気でも水素製造が始まる。その工場は、原発の建設予定地だった場所に立つ。(署名記事)

[2018年12月11日(火)]

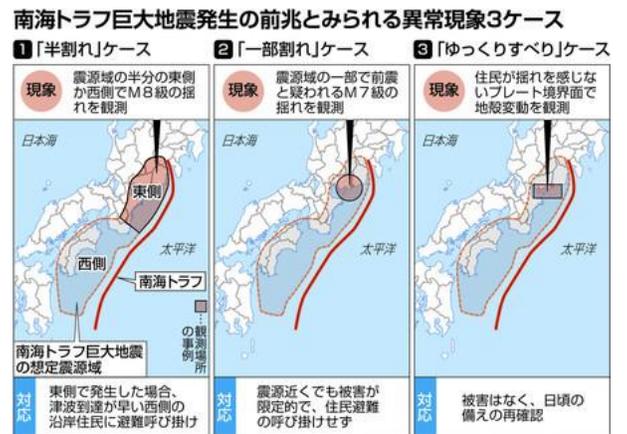
○今朝の『国会の空洞化が加速 政権の暴走が止まらない』と題する朝日新聞の社説を以下に転載させて頂く。「巨大与党に支えられた安倍政権の横暴がまた繰り返された。自民党総裁選で3選された安倍首相が初めて臨んだ臨時国会が閉幕した。従来にもまして議論をないがしろにし、国会を下請け機関のように扱う政権の独善的な体質が際だった。■熟議よりも日程優先 先の通常国会では、森友・加計問題をはじめとする政府の不祥事に対し、国会が十分なチェック機能を果たせなかった。大島理森衆院議長が「深刻な自省と改善」を求める異例の談話を発表した。事態は改善されるどころか深刻さを増したとみざるを得ない。その重い責任は首相と与党にある。外国人労働者の受け入れを拡大する出入国管理法の改正は、社会のありようにかかわる大きな政策転換だ。より幅広い国民的合意が求められるにもかかわらず、政府・与党は野党の理解を得る努力を、はなから放棄していたというほかない。審議の土台となる外国人技能実習生にかかわる資料を出し渋り、重要事項の多くは法成立後の省令などに委ねる。質問されても「検討中」を繰り返す。来年4月の施行に向け、熟議よりも48日間という短い会期内での成立にこだわった。審議を短縮するため、与党が質問時間を放棄する場面もあった。広範にわたる課題を抱え、政府が全体として取り組むべきテーマであるのに、首相が前面に立つことはなく、答弁はほとんど法相任せだった。驚いたのが3年間で技能実習生69人が凍死、溺死、自殺などで死亡した、とする政府資料に対する見解を問われた時の首相の発言だ。「初めてうかがった。私は答えようがない」。外国人労働者を人として受け入れようという当たり前の感覚が欠落しているのではないか。論戦の過程で明らかになった不安や課題に丁寧に向き合うことなく、成立ありきで突き進んだのは水道法改正も同じだろう。沖縄県の反対にもかかわらず、名護市辺野古の海に土砂を投入しようとしている米軍普天間飛行場の移設問題にも重なる強権的な姿勢は、断じて認めるわけにはいかない。■信頼回復には程遠い 首相は自民党総裁選で、地方の厳しい声にさらされた。しかし、政治手法に対する反省にはつながらなかったようだ。いまだ国民の多くが首相の説明に納得していない森友・加計問題の解明は、今国会で一向に進まなかった。論戦のテーマになることが少なかったという事情はあるが、政治への信頼を回復するには、首相が自ら進んで説明を尽くす責務がある。さらに信頼を損ねる閣僚の言動も相次いだ。組織的な公文書改

さんの政治責任をとらずに留任した麻生太郎副総理兼財務相は、相変わらず問題発言を繰り返している。不摂生で病気になった人の医療費を負担するのは「あほらしい」という知人の言葉を紹介し、「いいことを言う」と述べたのは、健康な人も含めて医療費を分かち合う社会保険制度の基本への無理解を示すものだ。国税庁への口利き疑惑に加え、政治資金収支報告書を2ヵ月で4度も訂正した片山さつき地方創生相。サイバーセキュリティーを担当しながらパソコンを使ったことがなく、海外メディアから驚きをもって報じられた桜田義孝五輪相。閣僚の資質をめぐる議論に国会論戦が費やされる事態を招いた。首相の任命責任は厳しく問われねばならない。■頓挫した「改憲」論議 政策面でも、社会保障制度の立て直しや財政再建など、先送りしてきた難題に向き合う覚悟はうかがえなかった。負担と給付をめぐる議論は早々に封印、消費増税対策として、「キャッシュレス決済」を対象にしたポイント還元や「プレミアム商品券」を打ち出すなど、来夏の参院選をにらんだ野放図なバラマキばかりが目立った。与野党の協調をないがしろにする政権のもと、首相が意欲を示した改憲論議が進まなかったのは自業自得だろう。与党は、与野党合意を前提とする慣例を破って、会長の職権で衆院憲法審査会の開催に踏み切った。立憲民主党など野党の猛反発を招き、今国会では実質的な審議は行われなかった。9条への自衛隊明記など、自民党のめざす「改憲4項目」を審査会で説明し、改憲の発議に向けた歯車を回す――。そんな首相シナリオは崩れた。改憲をめぐる世論は熟しているとは言い難く、他に優先すべき政策課題も多い。来年は統一地方選、参院選に加え、天皇の代替わりも控える。首相や自民党の思いばかりが先に立った改憲論議だが、一度立ち止まって冷静になってはどうか。今月末で第2次安倍政権は発足6年を迎える。長期政権のおごりや弊害に向き合わず、このまま民主主義の土台を傷つけ続けることは許されない。」

[2018年12月12日(水)]

○『南海トラフ地震 避難報告書 企業活動制約は見送り』と題する今朝の東京新聞社会面の記事は以下のように報じている。「政府の中央防災会議は11日、南海トラフ巨大地震に関し東西に長い震源域の半分でマグニチュード(M)8級の地震が起きる「半割れケース」の際、残り半分の沿岸住民にも政府が一斉避難を呼び掛ける」とした報告書をまとめた。企業の活動を一律に制約することは見送った。政府は報告書に基づく防災計画の策定を自治体に促すため来年度にも指針を定める方針だ。報告書は、残り半分で連動した地震が起きない場合もあるため、企業活動に関し「著しく制限することは望ましくない」と強調。設備点検といった地震への備えを再確認しながら事業を続けることを原則とした。ただ、多数の人が出入りする病院や百貨店、劇場、鉄道などの事業者は関係省庁と協議の上、個別に防災対応を検討する必要性も訴えた。気象庁は、巨大地震の前兆と疑われる異常現象を観測した場合に「臨時情報」を公表し、国民に周知する運用を昨年11月に開始。だが、情報発信後の防災対応は定まっていなかった。同会議は異常現象として「半割れ」のほか規模が一回り小さいM7級が起きる「一部割れ」、住民が揺れを感じない程度の地殻変動が起こる「ゆっくりすべり」の3ケースを想定。このうち、地震が連動する可能性が高い半割れへの対応を重視した。」

☞ 上記の「半割れケース」で悩ましいのは、最初の地震と残り半分の地震との発生間隔であろう。安政元年(1854)の場合には両者の発生間隔は僅か32時間であったが、昭和19年(1944)の東南海地震(M7.9)の場合には、後で“残り半分の地震”と解釈された南海地震(M8.0)が発生したのは、それから約2年後の昭和21年(1946)のことであった。しかもその中間年には、死者2,306人を出した三河地震(M6.8)も発生している。こればかりは中央防災会議でいくら議論しても結論は得られないであろう。残念ではあるが、それが現時点での地震学の限界であると思われるので、無理をして細部まで限定しないことが肝要ではなかろうか。



2018年12月12日 文責：瀬尾和大